

3 作物ごとの作付予定面積

作物	前年度の作付面積 (ha)	当年度の作付予定面積 (ha)	2020年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	577	579.4	570
飼料用米	57.4	67.6	71
新市場開拓用米	0	0	3
WCS用稲	30.1	18.8	30
麦	64.8	64.6	65
大豆	78.2	70.2	76
飼料作物	56.8	58.2	56
そば	0.2	0.2	0.2
その他地域振興作物	10.6	10.6	12.6
ブロッコリー	3.0	2.8	3.0
芝	7.6	7.8	9.6
合計	875.1	869.6	883.8

4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度(実績)	目標値
				(2019年度)	(2020年度)
1-1	麦・大豆	麦・大豆土壌改良助成	作付面積	13,970 a	14,100a
1-2			土壌改良診断率	麦 100 % 大豆 99 %	麦 100% 大豆 98%
2	飼料用米	飼料用米追肥助成	作付面積 基準単収達成率	5,727 a 26 %	5,500a 70%
3	ブロッコリー	ブロッコリー作付助成	作付面積	256 a	300a
4	芝	芝作付助成	作付面積	657 a	960a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

別紙

産地交付金の活用方法の明細

1. 地域農業再生協議会名

北栄町農業再生協議会

2. 活用予定額の総括表

(単位:円)

協議会等名	配分枠 (A+B)		活用予定額
	当初配分 (A)	追加配分 (B)	
北栄町農業再生協議会	17,812,000	17,812,000	17,680,128

(注)追加配分が未定の段階にあつては、該当箇所を空欄により作成することとします。

3. 活用方法

配分枠

17,812,000 円

整理番号	用途 ※1	作期等 ※2	単価① (円/10a)	面積 (a単位)※3														合計 ② ※5	所要額 ①×② (円)		
				戦略作物							新市場 開拓用米	そば	なたね	高収益作物						雑穀	その他
				麦	大豆	飼料作物	米粉用米	飼料用米	WCS用稲	加工用米				野菜	花き・花木	果樹	その他の 高収益作物				
1-1	麦・大豆土壌改良助成	1	10,560	1,500	7,020													8,520	8,997,120		
1-2	麦・大豆土壌改良助成	2	10,560	5,000														5,000	5,280,000		
2	飼料用米追肥助成	1	3,840					6,736										6,736	2,586,624		
3	ブロッコリー作付助成	1	7,680										284					284	218,112		
4	芝作付助成	1	7,680												779			779	598,272		
(以下、県設計)																					
	耕畜連携助成(わら利用)	3	13,000					5,123										5,123			
	耕畜連携助成(資源循環)	3	13,000						100									100			
	二毛作助成	2	13,000	5,000		2,882												7,882			
	飼料用米複数年契約助成	1	12,000					6,736										6,736			
合計(基幹)※4			実面積	1,500	7,020			6,736					284				0	15,540	※6		
合計(二毛作)※4			実面積	5,000														5,000	17,680,128		

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする用途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は用途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。
ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、用途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする用途は「1」、二毛作を対象とする用途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする用途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする用途は「4」と記入してください。

※3 「面積」は、当初配分により支援を行う用途について記入し、追加配分により支援を行う用途については、追加配分額が未定の段階にあっては空欄としてください。

※4 「合計(基幹)の実面積」は、基幹作を対象とした設定の実面積を記入し、「合計(二毛作)の実面積」は、二毛作を対象とした設定の実面積を記入してください。

また、「合計②」欄は、基幹作、二毛作それぞれの実面積の合計を記入してください。

※5 ②の合計は、各用途の合計面積を記入してください。

※6 所要額欄の二重枠には、所要額の合計を記入してください。

(注)用途ごとに「産地交付金の活用方法の明細(個票)」を添付してください。

4. 追加配分を受けた場合の調整方法

- ①個票の上限単価の範囲で一律調整する。
- ②高収益等拡大加算が追加配分された場合、上記の調整方法に準ずる。
- ③上限まで充当してもなお残余がある場合、全ての用途で一律に追加助成を行う。
- ④必要な場合は、次の単価調整を使用する。
単価調整係数＝活用予定額／(用途ごとの対象面積×交付単価)の合計 単価調整係数は小数点第4位以下切り捨てとする。

5. 所要額が配分枠を超過した場合の調整方法

それぞれの用途について、活用予定額に収まるよう、次の単価調整係数を乗じて交付単価を一律減額する。
単価調整係数＝活用予定額／(用途ごとの対象面積×交付単価)の合計 単価調整係数は小数点第4位以下切り捨てとする。

6. 高収益作物について

芝

注1 産地交付金で支援する作物のうち、高収益作物に該当する作物名(野菜、花き・花木、果樹除く)を記載してください。

注2 収益性のわかるデータを添付してください。

産地交付金の活用方法の明細(個票)

協議会名	北栄町農業再生協議会			整理番号	1-1.1-2	
使途名	麦・大豆土壌改良助成					
対象作物	麦、大豆(基幹作、二毛作)					
単 価	10,560円/10a (上限:11,000円/10a)					
課 題	<p>麦については、現在、鳥取中央農協とキリンビールとの契約があり需要が多く、また二毛作による水田の高度利用による収益向上につなげるため今後も推進していく必要がある。品質を向上してビール麦としての出荷量を増やし、収益の向上を目指すためには、収量・品質の改善に産地全体で取り組んでいく必要がある。こうしたなか、低収量ほ場で土壌pHが低い事例が散見されており、収量が上がらない要因の一つに土壌の酸性化が考えられる。このことから、土壌診断および結果を踏まえての適正な土壌改良剤の施用の推進により品質・収量の向上を目指す。</p> <p>大豆の初期生育確保には湿害回避による排水対策が第一であるが、これに対する農家の認識は定着したと思われる。一方で、大豆作における土づくりの重要性については農家の理解が進んでおらず、土壌改良資材の施用があまり行われていない現状があり、このことが大豆の収量、品質が年々低収・小粒傾向にある一因と考えられる。このため、麦と同様、土壌診断および結果を踏まえての適正な土壌改良剤の施用の推進により品質・収量の向上を目指すこととする。</p> <p>麦・大豆ともに2019年度は土壌診断の結果を踏まえて苦土石灰の施肥等土壌改良に努めた。2018年産と比較し、麦の取組面積は約1.9ha減少したが、単収は274.5kg/10aから383ka/10aへ大きく上げることができた。大豆の取組面積は約4.8ha増加、単収は103.8kg/10aから159.6ka/10aまで増加した。大豆については、2019年も小粒傾向に悩む生産者の声が聞かれた。引き続き、土壌診断と土壌改良によって収量と品質の向上を目指す。</p>					
目 標		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
	作付面積	目標	-	-	13,900a	14,100a
		集積率 (1ha以上)	-	-	麦 100% 大豆98%	麦 100% 大豆98%
	実績	-	-	13,970a	-	
	集積率 (1ha以上)	-	-	麦 100% 大豆99%	-	
内 容	○土壌診断、土壌改良を行い、水田への麦・大豆作付面積それぞれ1ha以上の作付を行った販売農家に対して、作付面積に応じて助成する。					
具体的要件	<p>○助成対象者: 共通事項のとおり</p> <p>○助成対象水田: 共通事項のとおり</p> <p>○助成対象作物: 麦・大豆(基幹作、二毛作)</p> <p>○その他の要件: 販売すること又は販売目的で栽培されていること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの品目で、1ha以上の作付を行うこと ・土壌診断を行い、土壌改良に努めること ・麦の収穫後に大豆の作付を行った場合、それぞれを対象とする。 					
取組の 確認方法	<p>○助成対象者: 共通事項のとおり</p> <p>○助成対象水田: 共通事項のとおり</p> <p>○助成対象作物: 共通事項のとおり</p> <p>○その他の要件: 土壌分析結果、販売伝票等により確認</p>					
成果等の 確認方法	支払対象面積の集計					
備考	県設計: 二毛作助成と重複して支援可能					

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付して下さい。

産地交付金の活用方法の明細(個票)

協議会名	北栄町農業再生協議会	整理番号	2			
使途名	飼料用米追肥助成					
対象作物	飼料用米(基幹作)					
単 価	3,840円/10a (上限:4,000円/10a)					
課 題	<p>主食用米偏重からの脱却を図るため、需要の多い飼料用米について鳥取中央農協と連携して推進していく必要があるが、2018年度飼料用米の栽培に取り組んだ56人(組織含む)のうち基準単収以上は27人(組織含む)と十分な収量確保ができていない。</p> <p>これは、高齢化による担い手不足の影響で、省力的な一発肥料の使用が多勢を占めている中、近年は夏期の猛暑が続き、施用した肥料の効果が予定より早く切れてしまい、生育後期の栄養不足による減収を招いていることが一因と考えられる。対策として、追肥の施用が効果的だが、現状は、コスト負担と作業効率の問題から追肥の取組が進んでいない。</p> <p>このため、追肥の取組を支援し収量確保を図る。</p> <p>2019年度は普及所、JAと連携し、栽培に関するチラシを栽培者へ2度送付、2018年度に著しく収量の低かったほ場については作付品目の変更について検討をお願いした。結果として、2019年度の取組面積は5,727aと目標を達成していたが、交付要件である追肥を行い、基準単収を上回った取組者の面積は1,492a(26%)に留まった。2019年度に著しく収量の悪かった生産者には個別に作付変更の検討を促した。作付面積拡大と収量の向上にむけて、今年度も引き続き支援を行う。</p>					
目 標			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	作付面積	目標	-	-	5,600a	5,500a
		実績	-	-	5,727a	-
	基準単収比	目標	-	-	68%	70%
実績		-	-	26%	-	
内 容	○支援対象作物を栽培し、追肥を行い、基準単収以上収穫した生産者に対し支援。					
具体的要件	<p>○助成対象者 共通事項のとおり</p> <p>○助成対象水田 共通事項のとおり</p> <p>○助成対象作物 需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領別紙1の第4の規定による多収品種(基幹作)</p> <p>○その他要件</p> <p>①需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領別紙2の第4の規定による取組計画の認定を受けていること</p> <p>②1圃場につき1回の助成とする</p> <p>③基準単収以上収穫すること</p> <p>④追肥を行うこと</p>					
取組の確認方法	<p>○助成対象者 共通事項のとおり</p> <p>○助成対象水田 共通事項のとおり</p> <p>○助成対象作物 飼料用米</p> <p>○その他要件</p> <p>①需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領別紙2の第5の規定による生産集出荷数量一覧表等により確認</p> <p>②対象作物及び追肥について栽培日誌、購入伝票等により確認</p> <p>③出荷数量の証明書等により収穫量を確認</p>					
成果等の確認方法	支払対象面積及び出荷数量の証明書等による収穫量の集計					
備考	・戦略作物助成の調整方法と同様に当年産の作柄に応じて調整を行う。					

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付して下さい。

産地交付金の活用方法の明細(個票)

協議会名	北栄町農業再生協議会	整理番号	3			
用途名	ブロッコリー作付助成					
対象作物	ブロッコリー(基幹作)					
単 価	7,680円/10a (上限:8,000円/10a)					
課 題	<p>本県は、西日本有数のブロッコリー産地である。本町でも畑を中心に栽培され、販売額が1億円を超える主要品目の一つとなっている。</p> <p>しかし、近年では秋の長雨等による病害の発生等が続き、安定的生産が課題となっている。市場の需要に応えるため、畑地だけでなく、水田でのブロッコリーの作付面積を拡大し、排水対策の着実な実施を推進し、安定供給を目指す。</p> <p>2019年度は新たに作付を始めた農家が1件あり、2018年度と比較し1.1haの面積増となった。また、2019年度目標値もおおむね達成することができ、安定供給につながった。引続き支援を行い、面積拡大を図る。</p>					
目 標		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
	作付面積	目標	-	250a	270a	300a
		実績	211a	147a	256a	-
内 容	○水田にブロッコリーを作付する販売農家で、排水対策を行った者に対し、作付面積に応じて助成する。					
具体的要件	<p>○助成対象者:水田にブロッコリーを作付し、販売する農家</p> <p>○助成対象水田:共通事項のとおり</p> <p>○助成対象作物:ブロッコリー(基幹作)</p> <p>○その他の要件:</p> <p>①販売すること又は販売目的で栽培されていること</p> <p>②1圃場につき1回の助成とする</p> <p>③以下のいずれかの排水対策を行うこと</p> <p>(ア)額縁明渠</p> <p>(イ)高畝</p> <p>(ウ)畔切</p> <p>(エ)サブソイラー等による地下浸透促進</p>					
取組の 確認方法	<p>○助成対象者:共通事項のとおり</p> <p>○助成対象水田:共通事項のとおり</p> <p>○助成対象作物:共通事項のとおり</p> <p>○その他の要件:①現地確認 ②販売実績、作業日誌等による</p>					
成果等の 確認方法	支払対象面積の集計					
備考						

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付して下さい。

産地交付金の活用方法の明細(個票)

協議会名	北栄町農業再生協議会		整理番号	4		
使途名	芝作付助成					
対象作物	芝(基幹作)					
単 価	7,680円/10a (上限:8,000円/10a)					
課 題	<p>芝は本町では、販売額が1億円を超えている、1億円品目として作付の推進を行っている作物である。芝の作付が多い栄地区では傾斜地が多く、ほ場の大区画化等が困難であり、水田作物は個人単位で生産が行われている。農家の高齢化が進み、担い手不足の問題が進んでいる中で、高収益作物の中でも必要な労力が比較的少なく、ゴルフ場等への一定の需要がある芝の作付の拡大を推進していくことで、農地の遊休化を防ぐとともに、収益の向上を図る必要がある。しかし、出荷作業については必要労力が短期間に集中するため、自家労力だけでは作業が追い付かないという課題があり、出荷作業の経費について支援することで、作付の拡大を図っていく必要がある。</p> <p>2019年度は、2018年の豪雨災害により作付をやめたほ場が29a、高齢のため作付転換された農地が29a、土壌の養分を補うための休耕が83.6aあり、面積減となった。しかしながら、上記のとおり本町として作付の推進を行っている作物であり、引続き支援を行い面積拡大を図る。</p>					
目 標			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	作付面積	目標	-	940a	850a	960a
実績		850a	833a	657a	-	
内 容	○水田に芝を作付する販売農家に、作付面積に応じて助成する。					
具体的要件	<p>○助成対象者:水田に芝を作付し、販売する農家 ○助成対象水田:共通事項のとおり ○助成対象作物:芝(基幹作) ○その他の要件:①販売すること又は販売目的で栽培されていること ②1圃場につき1回の助成とする</p>					
取組の 確認方法	<p>○助成対象者:共通事項のとおり ○助成対象水田:共通事項のとおり ○助成対象作物:共通事項のとおり ○その他の要件:①現地確認 ②販売実績、作業日誌等による</p>					
成果等の 確認方法	支払対象面積の集計					
備考						

※ 課題や目標の数値については、必要に応じて参考となるデータを添付して下さい。

別紙

1 共通事項

「共通事項のとおり」と記載されている場合は次のとおりとする。

(1) 具体的要件

ア 助成対象者

経営所得安定対策等実施要綱に定める者とする。

イ 助成対象水田

経営所得安定対策等実施要綱別紙1に定める水田とする。

(2) 確認方法

ア 助成対象者

経営所得安定対策等交付金交付申請書により確認。

イ 助成対象水田

水田台帳等により確認。

ウ 助成対象作物

共済加入、現地確認等により確認。

(添付資料) 高収益作物(芝)にかかる収益性のデータについて

10aあたり

	販売収入	経営費	所得	主食用米との比較	収益性
主食用米	129,158	107,943	21,215	1	-
芝	320,000	249,627	70,373	3.3171	高

- 注) ・データは「農業経営指導の手引き(平成30年版(鳥取県農林水産部))」から抜粋。
・主食用米データは「水稻(稚苗移植)県下全域 平坦~中山間)」を使用。
・芝データは「県中部~西部平坦地域(黒ぼく)」を使用。
・収入には経営所得安定対策等の交付金等は含まない。